

Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

1 防災対策の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
257		消防職員・消防団員活動強化事業	当初要求 71,522 ↓ 査定 71,522	消防活動の充実強化や地域防災力の向上を図るため、消防職員や消防団員の教育訓練、消防操法大会等を実施 ・消防団の加入促進、知名度・イメージアップを図るための広報事業 ・消防団員研修の実施 ・消防団員訓練へのインストラクター派遣	防災部 [消防総務課]
258		震災・風水害等災害対策事業	当初要求 62,725 ↓ 要求見直し 49,825 ↓ 査定 ↓ 40,585	地域防災計画等の実効性を高めるため、市町村や地域住民と一体的に災害に備えた対策を実施 ①防災訓練の実施（情報伝達、避難訓練、応急対策等） ・住民が主体となった避難所運営を想定した実働訓練 ・中国5県共同防災訓練 ②防災研修の開催等 ・地域防災人材育成研修 ・自主防災組織のリーダー等への研修や防災安全講習 ・地域の防災力向上を図るため、市町村と連携して地域住民等を対象とした防災士養成講座を開催し、資格取得者の増加を促進【新規】 ③防災備蓄物資の更新・補充 防災備蓄物資整備計画で想定する備蓄物資の更新・補充を実施 ④市町村等の防災力向上支援 ・三瓶山の情報共有のための講演会等の開催 ・被災地に派遣する職員等を対象に、避難所運営等の実践的な研修を実施	防災部 [防災危機管理課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
259		原子力防災・安全対策事業	当初要求 1,586,779 ↓ 査定 1,586,779	万一の原子力災害の発生に備え、原子力防災資機材の整備、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実 ①原子力防災資機材の整備 緊急時に備え、防護服、防護マスク、個人線量計等の防災資機材を整備 ②モニタリング機能の強化 放射性物質測定・分析機器の更新 ③2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等 ④普及啓発の実施 広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会の開催等	防災部 [原子力安全対策課]
260		新型インフルエンザ対策事業	当初要求 214,585 ↓ 査定 214,585	新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備 ①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費 ②空床確保 県の要請により重症患者等の受入れのために空床を確保した医療機関を支援 ③備蓄物品の更新 発生に備え備蓄している抗インフルエンザウイルス薬等の更新	健康福祉部 [薬事衛生課]
261		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	当初要求 300,000 ↓ 査定 225,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成枠を計上 (No.13 再掲)	農林水産部 [農産園芸課]
262		道路整備事業 (落石対策)	当初要求 3,823,923 ↓ 査定 3,823,923	道路の安全を確保するため、「落石に係る道路防災計画」に基づく対策等を実施 [主な実施内容] ・道路斜面点検及び危険な石の除去 ・落石防護網等の設置	土木部 [道路維持課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
263		水防情報システム整備事業	当初要求 932,000 ↓ 査定 932,000	雨量、河川水位、ダム諸量などのデータを一元的に管理し、関係機関及び県民への情報提供や水防情報の発表に活用するシステム等を更新整備 [事業期間] H29～R 5 [R 2 実施内容] ・システム開発 ・観測施設の更新整備	土木部 [河川課]
264		土砂災害予警報システム再開発事業	当初要求 189,000 ↓ 査定 189,000	雨量データの一体的な管理や気象庁からの土砂災害危険度判定データの演算処理等を行い、雨量情報、土砂災害危険度情報を市町村や県民に提供するシステム等を更新整備 [事業期間] H30～R 4 [R 2 実施内容] ・システム構成見直しに伴う監視装置の改修整備 ・観測施設の更新整備	土木部 [砂防課]
265		建築物等地震対策促進事業	当初要求 9,448 ↓ 要求見直し 9,403 ↓ 査定 9,403	国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成 [実施主体] 市町村 [上限額] ・補強計画策定 100,000 円/戸 ・耐震改修・建替え 209,000 円/戸 ・除却 100,000 円/戸 ・総合的支援（設計・耐震改修等） 250,000 円/戸	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
266		要緊急安全確認大規模建築物に対する耐震改修助成事業	当初要求 82,500 ↓ 査定 82,500	地震発生時に特に安全性が求められる不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震改修等に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された不特定多数の者が利用する大規模建築物 [負担割合] 国 1/3、県 1/6、市町村 1/6、事業者 1/3 [上限額] 51,200 円/㎡以内	土木部 [建築住宅課]
267		要安全確認計画記載建築物に対する耐震診断・改修助成事業	当初要求 23,925 ↓ 査定 23,925	地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させるおそれがある建築物の耐震診断及び改修等に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築され、県及び市町村の耐震改修促進計画において指定した緊急輸送道路沿いで道路を閉塞するおそれがある建築物 ①耐震診断助成 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 [上限額] 1,050 円/㎡～3,670 円/㎡以内 ②耐震改修助成 [負担割合] 国 2/5、県 1/6、市町村 1/6、事業者 4/15 [上限額] 住宅 34,100 円/㎡以内 住宅以外 51,200 円/㎡以内	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
268		ブロック塀等の安全確保事業	当初要求 6,742 ↓ 査定 6,742	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止するため、危険性の高いブロック塀等の撤去等に要する経費の一部を助成 また、耐震改修促進法における通行障害建築物(ブロック塀等)の指定に向けた現状調査を実施 ①ブロック塀等の解体撤去費用助成 [実施主体] 市町村 [対象経費] 県・市町村が指定する避難路等に面している危険性が高いブロック塀等の撤去費(撤去後に安全なフェンス等を設置する経費を含む) [県助成上限額] 66,000円/件 [負担割合] 国 1/3、県 1/6、市町村 1/6、所有者 1/3 など ②通行障害建築物(ブロック塀等)調査 [調査対象] ・道路に面する長さが 23m 以上のもの ・高さが前面道路幅員の 1/2 × 1/2.5 以上のもの [対象件数] 82 件	土木部 [建築住宅課]
269		老朽危険空き家除却支援事業	当初要求 9,000 ↓ 査定 9,000	老朽危険空き家の除却を促進するため、除却費用の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 住宅地区改良法に規定する不良住宅のうち、倒壊した際に、前面道路又は隣地へ影響を及ぼすおそれがある老朽危険空き家 [県助成上限額] 30 万円 [負担割合] 国 2/5、県 1/5、市町村 1/5、所有者 1/5 など	土木部 [建築住宅課]